

コミュニティ研究の覚え書

山 本 剛 郎

〔1〕 規範としてのコミュニティ

国民生活審議会コミュニティ問題小委員会では、コミュニティを「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」¹⁾と規定している。

それではこのようなコミュニティにおいていかなる活動がなされるべきだと考えられているのか。さらに、コミュニティに課せられている役割・使命とはどのようなものなのであろうか。

同小委員会の報告によれば、²⁾ コミュニティ活動は、(ⅰ)生活防衛のための活動、(ⅱ)豊かな生活のための活動、の2つに大別される。前者に関しては、それは地域住民が社会的共同生活を行なう際に必要な物的生活環境水準を確保するための活動である。たとえば、それは地域の交通安全、大気汚染、騒音などの対策の要求、あるいは児童公園をはじめとする各種の地域施設の設置・拡充の要求など多岐に亘る。具体的には住民運動として組織されることが多い。

後者に関しては、それはたとえば人間的交流をはかり、開かれた市民意識にめざめるなどの社会的水準における活動の充実を示す。われわれは物質的にも精神的にも有意義な生活を実現したい欲求をもっており、そのためには生活施設・生活環境の充実に加えて住民相互の交流をはかり、稀薄になりつ

つある連帯感の回復につとめる努力をしなくてはならない。具体的には各種の機能集団が形成される必要がある。

要するに以上の活動をととして、コミュニティは、(ⅰ)地域住民が社会的共同生活をしていく上で必要な物的施設、生活環境の水準を確保し、(ⅱ)加えて人間交流、住民参加、市民意識を深め、もって社会的水準での充実を促進せしめ、(ⅲ)併せて住民各層の要求を統合する、場としての役割を担うものとされている。³⁾

それではどうしてこのように認識されたコミュニティが今日必要とされるのであろうか。

それは、次のように説明される。都市化・産業化・情報化社会への移行という急激な社会変化の中で、かつて存在した地域共同体は崩壊し、われわれは一見自由な都市生活を享受しているようにみえるものの、その反面、個人の力では処理できない種々の日常的な問題に遭遇するにつけ、無力感におそわれ、孤独感が深まり、不満感はつのっていく。これが新たなコミュニティという集団を要請させるのだといわれる。さらには、今日の社会において急速に破壊されていく温かい人間交流を再建しようという願いをこめて、また、都市化社会が生み出す社会病理や人間疎外の現象に解決の糸口を与えてくれるものとして、コミュニティの必要性を強調する立場もある。

つまり、コミュニティは、これまでの産業優先の社会に代って生活優先の社会を実現する場と考えられている。今日の社会は殺伐としており、だからこ

(1) 国民生活審議会調査部会編 コミュニティ 2頁 昭和44年。

(2) 国民生活審議会調査部会編 前掲書 11頁。

(3) 国民生活審議会調査部会編 前掲書 14-16頁。

そ生活の場において人間性の回復を可能にする人間のふれあいや、共感を求めていかななくてはならないとされている。要するにコミュニティは、全国的規模で都市化のプロセスが拡大する今日においてこそ、存在意義をもつものとなされ、変動・流動性の激しい現代社会においてこそ日常生活における地域依存と地域協力の必要性は増大しているのだと説かれている。⁴⁾

〔2〕 コミュニティ形成の促進要因と阻害要因

以上、規範としてのコミュニティとはどういうものか、そこでどのような活動が期待され、又どのような役割を担わされているのか、さらにはどうしてコミュニティが必要とされるのか、について簡単にふれてきた。それらは主として学者、行政サイドからの発想で、コミュニティの担い手たる住民の判断によるものではない。そこでは、多大の、そして過剰としかいいようのない期待がこめられ、コミュニティは現代社会を救う最後の切札のように思われている感がある。

中央政府、および地方自治体は大なり小なり上で述べたコミュニティをイメージとしてえがきながらそれに一步でも近づくべき種々の施策を講じている。たとえば、故大平首相の唱えた田園都市構想、国土庁の三全総でうち出された定住圏構想、自治省による広域市町村圏構想、建設省の地方生活圏構想などがそれで、それらは多少のニュアンスの違いはあれ、いかにしてコミュニティづくりを進めていくかを、ねらいの一つにしている。各自自治体はこれら中央官庁の構想を受けざらとして地域の実情にマッチした計画・構想を練り上げ、集落の再編・統合をも含めたコミュニティづくりを進めている。

しかし、かなりの成果が報告されている地域も一部にあるとはいえ、投入された努力・人員・資金の割りにはその成果は乏しく、コミュニティづくりは遅々として進んでいないのが現状であろう。

それは何故であろうか。その回答を得る手がかりとしてコミュニティ形成にプラスに資すると思われる要因とマイナスに作用すると思われる要因を抽出する作業をしてみよう。

(1) コミュニティ形成を促進する要因

① 地域問題の続発

われわれは経済の高度成長を通して物的側面からの便利さ、豊かさを得たものの、他方公害をはじめ種々の人為的とも思える災害や交通事故など現代的貧困といえる問題に日夜悩まされている。さらには個人的豊かさがある程度得られるにつれて、各種の生活基盤、生活施設の未整備が目につくようになり、それらの整備・設置・拡充が痛感されるようになってきた。すなわち、これらの生活基盤が整備されないことには、円滑な地域生活は維持されず、したがって、地域住民の健康、生命さえもおびやかされたと認識され出したのである。このような状況の下では、住民の日常生活における地域依存と地域協力は高まらざるを得ないということである。つまり、われわれは、それぞれがみずからの生活範囲を中心に個別の生活上の利害を追求しているが、他方、地域内の種々の生活環境・施設の改善にむけて共同行動あるいは共同利用をしていかなければ、生活が機能しなくなると感じはじめたのである。換言すれば、今や共生を契機とする共同の関心のもとに、日常的諸活動を共同で行なわなくてはならない時期にきている。このような認識は当然の帰結としてコミュニティ形成を促進する大きな要因となるであろう。

(2) 労働時間の短縮

国民生活にかかわる10領域60項目をもとに、われわれがどういう生活領域を重要だと考えているか、などを調査した国民生活選好度調査⁵⁾によると、国民は“地域活動”，“地域行事”，“余暇情報”，“運動・宿泊などの施設”，“市民センター・集会場”，“趣味・教養”などに関することがらと深く関連し

(4) 松原治郎 生活優先の原理 140頁 講談社 昭和48年。

(5) 国民生活審議会国民生活選好度調査小委員会編 第3回国民生活選好度調査 昭和55年。

(6) NHK放送世論調査所 国民生活時時間調査 昭和50年。

ている、いわゆる余暇利用ということ、生活上もとても重要なことと考えている。

このように余暇というものの重要性を認識しはじめたということは、単に仕事だけが生きがいではなく、余暇そのものの中に喜びをみ出すことができるという考え方が生まれてきたあらわれであろう。しかも意識面だけでなく、量的にも余暇時間は増加傾向にあるといえる。

国民生活時間調査⁶⁾によると、昭和40年調査時に比べて昭和50年の各曜日（平日、土曜、日曜の3種に区分）の仕事時間は男女とも減少している。すなわち、平日では昭和40年の8.07時間から昭和50年には7.15時間に、土曜日は同じく7.58時間から5.56時間に、日曜日は5.32時間から2.49時間に減っている。この労働時間の短縮は余暇時間を増大させている。たとえば、交際、レジャー活動を2時点で比較すると表1のようである。

表1 余暇時間の増加傾向

	平 日		土 曜		日 曜	
	昭和40年	昭和50年	昭和40年	昭和50年	昭和40年	昭和50年
交 際	37分	40分	42分	53分	56分	1時間15分
レジャー活動	29分	36分	40分	1時間	1時間29分	2時間00分

〈出典〉 国民生活時間調査

余暇時間の増加および余暇利用の重要性の認識は、家族や地域社会のことにこれまで以上に目をむきさせることになると思われる。今後さらに週休2日制が普及し、労働時間が短縮されるとすれば、有職者が地域社会の中で過ごす時間はそれだけ増えるであろう。これまで、地域社会でのかかわりの多くは、主婦、老人、子供たちに集中するくらいがあったけれども、今後はかれらに加えて、有職者自身も地域生活に種々のかかわりをもつようになるであろう。このことは、地域生活上の問題が多く生じている今日、女性中心の地域社会のなかに、新たな活力・視点を与えるものと期待される。そして、それをお

してあるいはコミュニティ形成への展望が開けるかもしれない。もっとも、これはかなり希望的観測であり、地域のことを考える客観的条件が備わったからといって、それが直ちに男性をして主体的に地域における行動に走らせるわけではない、ということにも注意しておこう。

③ 老人世帯の急増

平均寿命がのび、さらに出生率が低い水準で安定しているため、65才以上のいわゆる老年人口は絶対的にも相対的にも増大し、わが国は高齢化社会を迎えている。ここでいう老人世帯とは65才以上の老人だけから成る世帯のことで、その中には老人の単身世帯もかなり含まれる。この老人世帯の急増が地域社会のありかたに大なる影響を及ぼすことは多言を要しないであろう。

これまでは、高齢者の扶養、生きがいの問題は直系家族や地域共同体という場で解決されるケースが多かったと思われる。しかし、直系家族の多くは核家族化（これが老人世帯を急増させた大きな要因であるが）し、又かつての地域共同体は崩壊したといわれている現在、老人世帯のメンバーは何をたよりに生活を維持していくのであろうか。高齢者には国・自治体による公的扶養をはじめ種々の社会保障が制度化されつつあるとはいえ、それらは微々たるものであり、老人だけの生活は経済的問題はたとえおくとしても、生きがい・人とのふれあいの問題をはじめ、きわめて深刻な問題を内包している。

こうした状況を背景に、やがてはいかなる住民にのしのびよってくる高齢者の生活のありかた、生きがいについて地域ぐるみで考えよう、寝たきり老人の世話をしようという気運が出はじめていることは一部の地域ながら事実である。

生活圏が拡大している現代においてさえ、老年層の生活範囲は比較的固定・限定されており、しかも一日の大半を老年層は地域社会で過ごし、したがって、地域社会にかなりの愛着をもっているものと考えられる。しかし、だからといってかれらがコミュニティ形成の原動力にはなりえないが、地域住民を

してコミュニティの必要性を説かしめるキッカケとなるかもしれない。

(2) コミュニティ形成を阻害する要因

① 社縁結合の増加

企業組織、官僚組織の中で作られる関係を社縁と呼ぶとすれば、今日の社会において生活の拠りどころとしてこの社縁は血縁・地縁以上に重要な意味をもっているように思われる。⁷⁾ かつては血縁・地縁に守られていた家が生産の単位としてきわめて重要な地位を占めていた。ところが今日では、生産の場は多くの場合、社縁の組織に移り、われわれは生計の基礎を社縁に委ねている。そののみか、住居は職場のあてがう社宅などを利用し、相互扶助も職場の共済組合、労働組合を通してなされることが多く、たとえば結婚式、葬式などの冠婚葬祭においては職場中心となる。又、家族と離れた単身赴任が多くみられるがこれなども、家族や地域社会が社縁に従属している状態を示す一例であろう。

このように社縁結合の強さは地域社会での生活の共同を弱化させるものといえよう。

② 単身世帯・アンバランスな人口構成

時間の経過とともに、家族形態のなかで単身世帯の占める比率は増加している。単身世帯を形成する年齢層は大別すると次の3つに分けられるであろう。第1は、結婚適齢期前後の未婚の労働者・学生から成る若年層であり、第2は、転勤に伴ない単身赴任を余儀なくされた中年層であり、第3は、成育した子供が他出し、しかも配偶者を失ったため、単身世帯となった中年以降の老年層である。最後の層についてはすでにふれたので、ここでは前2者について述べる。

単身世帯を強いられている若年層および中年層は、先述の老年層とは異なり、かれらの一日の大半を職場、学校で過ごし、専らそこでの対人関係を第一と考え、かれらの関心もそちらに向いている。かれらの居住地は全くの寝るための場所といってよいであろう。しかもか

れらは流動性が高く、居住地への滞留は一時的なものに過ぎないと考えている。とくに単身赴任者にとってはそうであろう。だからこそ単身赴任が可能となるのである。このように考えると、かれらが居住地に対して愛着をいだいたり、あるいは地域住民と共同生活を維持していこう、または、いかなければならないと考えるキッカケはきわめて少いと判断しなければならないであろう。

次に、年齢別人口構成について考えてみよう。元来、望ましい地域社会とはどの年齢層にも住みやすく楽しく暮らせる場ということであろう。それは、あらゆる年齢層が万べんなく居住している地域社会であろう。しかし、たとえば団地などで所得を基準とする入居資格者の制限などがなされると、それは入居者の年齢の画一化をもたらすことになる。これは2つの問題をひきおこすであろう。第1は、多数を占める年齢層とは世代を異にする年齢層（たとえば30才ないしは40才台が多数派を占めている場合の60才、70才の老人達）が真に充実した地域生活を享受しうるかという問題である。第2は、公共施設の整備の面で生ずる深刻な問題である。すなわち、ある時点でのある施設に対する需要のピークは次の時点での別の施設に対する需要のピークをもたらすものの先の施設は、ピークが去ったあと大幅な需要減をきたし、回復のみこみがないという、非効率の問題である（たとえば、保育所、小学校など）。

人生で直面する諸行事を経験する場、それらを通して生活の共同が可能となる場としての地域社会には子供からお年寄までが居住していなければならない。この点で多年の人口移動から生じた人口構成のアンバランスはコミュニティ形成を阻害している。

③ 生産面の共同の減少

就業構造の変遷をみると、第1次産業就業人口比率は、戦前、戦後の一時期に増加した以外一貫して減少傾向にある。しかし、昭和30年においてはその比率はまだ40%を越え、工業化が進展しつつあった

(7) 経済企画庁国民生活局国民生活政策課編 21世紀の国民生活像 123頁 昭和54年。

とはいえ、当時農業が日本の産業において占めるウェイトはかなり高いものであった。したがって、その頃までは、人間を相互に結びつけるものは土地であったといつてよからう。つまり、土地を媒介にして生産面での共同生活が頻繁にみられたといえる。それらを通して結ばれた対人関係は、住居の近接性にもとづくかなり固定的・恒常的な近隣関係が中心であったであろう。しかし、工業化・都市化の進展は、農業のウェイトを軽くし、農業生産にもとづく共同を減少させ、農民をして都市的労働者への道をとらせ、さらに人口の流動性を強める結果となった。これらは、対人関係の範囲を拡大させ、これまでの近隣にもとづく関係から社縁すなわち、職場中心の関係に力点を移行せしめた。

このような就業構造の変化に伴う生産面での共同の減少は、居住地や地域住民に対する関心・愛着を薄くしているといえよう。

(4) 生活圏の拡大

都市化・産業化の著しい今日、情報機関、交通機関の整備・拡充は目をみはるものがある。それに伴って、われわれの流動性は高まり、生活圏は拡大している。この生活圏の拡大は、当然のことながら、われわれが互いに共有する生活の範囲をかなり縮小させているといえよう。つまり、各自の生活圏が拡大するにつれて、住民相互の社会的接触の機会やその契機は減少してくる。これは、日常的な相互扶助や共同の利害をめぐる共同行為を展開する場が少なくなってきたことを意味し、都市化・産業化の進展に伴う地域性の拡散、共同性の崩壊を意味している。

以上要するに、収益性を高めることが基本的に要請されている企業体や組合などにおいて共同性が顕著に実現され、それによる共通のアイデンティティ意識が成員間に高まってきているといえる。このようなアソシエーションは機能的コミュニティとよばれるが、まさにこれが今日の都市化社会の生活において大きく作用しているように思われる。さらに、交通・通信施

設の発達はいわれわれの生活範囲を物理的にも心理的にも拡大させ、遠方の親戚・友人・知人とのつきあいを身近かなものになっている。これらは、地域における連帯性の稀薄さを十分カバーしており、そのがぎりにおいて都市住民はいわれるほど孤独ではないであろう。

今日、地域は人々を結びつける機縁としては極めて弱いものとなり、都市生活のなかで共同性を見つけることはむづかしいといえよう。

このようにみてくると、先述のように一方でコミュニティの活動・使命あるいはその必要性が強調され、他方でコミュニティ形成の促進要因が多々認められるにもかかわらず、今日の社会には、コミュニティを必要としない住民、さらにコミュニティ形成を阻害する要因が多く存在するといえる。

(3) 若干の考察

以上、コミュニティ形成と関係していると思われる若干の客観的要因をとりあげて、それらがコミュニティ形成の観点からプラスに作用しているか、マイナスに寄与しているかを分析してきた。それは、どういう条件が熟せば、コミュニティ形成は助長されたり、阻害されたりするかということであった。しかし、ここで注意すべきことは、プラスにあるいはマイナスに作用するといってもそれは分析者の判断によることが多く、したがって、同じ要因でもみかたによっては促進要因と考えられたり、阻害要因とみなされたりする、あるいは場合によってはある地域でプラスに作用している要因が別の地域ではマイナスに作用するというようなことが生じうることである。たとえば前者に関していえば、阻害要因として挙げた生活圏の拡大、生産面での共同の減少ということは、“流動性が激しく、生活空間の共通部分が縮少し、生産面での共同場面が減少している状況であるが故にこそ、われわれは人間的なふれあいを地域社会において増大させなければならない”という風に考えれば促進要因とみなせなくもない。

要するに、先にとりあげた要因はいずれもコミュニティ形成に大きな影響を及ぼすと思われる。そして、この他にも多くの要因が考えられるであろう。

問題はそれらの要因が、コミュニティ形成のいずれの方向に作用するか、又多くの要因のうちどれがとくに効いているか、ということは地域によって大いに異なってくるであろうということである。しかも、この地域による差異は地域住民のあり方（意識と行動）にかかっているのではないかということである。換言すれば、先にあげた要因がコミュニティ形成に意味 — プラスであれ、マイナスであれ — をもちうるかどうかは最終的には住民の意識と行動に依存している、ということである。もっとも、住民の意識や行動が先の要因によって刺激・助長されることは十分おこりうることであろうが。ある地域では、先の要因が引きがねとなってコミュニティ形成にむけての住民の意識や行動は活性化するであろう。しかし、同じ要因が認められてもそうはならない地域も存在するであろう。

したがって、先に留保していたコミュニティ形成がうまく軌道にのっていないということは、たとえ客観的にみてコミュニティ形成の要因が整っている場合でも、当該住民の側にそれにむけての意識と行動がみられないということであるといえよう。

これは、換言すれば、地域住民がコミュニティを真に必要と感じているかどうかの問題でもあろう。これまでのコミュニティに関する調査はどちらかといえば、この点をあいまいにしたままか、あるいは住民はコミュニティを必要としているという暗黙の前提のもとになされている場合が多いように思われる。いかに自治体が立派なコミュニティ施策を講じようとも、又、先にあげたような要因が観察されようとも、最終的には住民にコミュニティに対する必要性の認識、それを形成しようという意欲、さらには主体的に行動するという実行力が伴わなければコミュニティの実現は困難であろう。このいずれを欠いてもコミュニティは実現されないであろう。

したがって、コミュニティ形成にむけての客観的状況がいかに熟していようとも、(i)住民がコミュニ

ティの必要性を認識していなければ、それを形成しようという意欲もわかず、したがって、主体的な行動も生じてこないであろう。(ii)住民がその必要性を認めている場合でもかれらにそれを形成しようという意欲がなければ行動は生まれない。(iii)最後に、必要性を感じつつ形成の意欲をもちつつも、具体的な行動に出ないというケースも考えられる。それぞれに応じた対応が要求されるが、(i)については、見解の分れるところであろう。すなわち、住民にコミュニティの必要性を説く立場と、説く必要はないとする立場である。(ii)については、いかにして住民にコミュニティ形成の意欲をいだかせるかが問題であり、(iii)については、いかに行動させるかが問題となる。このようにみえてくると、先にみたような要因の考察に加えて、われわれは住民のコミュニティに対する必要性、意欲、行動（実行力）などをかなり詳細に把握する必要がある。

〔3〕 大阪市の事例

本来ならば、上の要因が大阪市でどの程度観察されるかを概観すべきであるが、ここでは直ちに大阪市民の意識調査の分析に入ってゆく。まず、住民がコミュニティづくりをどのように受けとめているかをしらべ、次いで、住民にコミュニティ形成の意欲を高め、さらには行動をおこさせるキッカケとなるかもしれない問題領域すなわち、日常生活および自主的活動に関する意識調査をみることにしよう。

(1) コミュニティづくりについての世論調査⁸⁾

コミュニティという言葉が大阪市民はどの程度認識しているかをまずしらべてみよう。

大阪市全体としては、61.3%がこの言葉を知っていると回答している。これをいくつかの属性別にしてみよう。それらは表2の通りである。居住地域別では業務地域での認知率は高く、工場地域、住工混合地域、普通の住宅地域ではやや低い。住宅の種類別では共同住宅の持家、社宅・公舎・寮でやや高い

(8) 大阪市総務局「住民参加」と「新しいまちづくり」に関する世論調査、昭和51年。

のに対し、借家、間借・同居では低い。年齢別では20才台でもっとも高く、60才以上でもっとも低い認知率となっている。職業別では専門・自由・管理・事務的職業において高く、労務、サービス業従事者において低い。学歴、生活程度別では一部例外はあるが、それらが上昇するにつれて一般に認知率は高くなっている。このようにみえてくると、コミュニティという言葉は、種々の属性によって認知率にかなりの差異があり、どの層にも万べんなく浸透しているわけではないことがわかる。

表2 コミュニティの認知率

居住地域別		住宅の種類別	
業務地域	83.3 %	持家	62.3 %
商業 "	61.9	持家(共同)	79.4
工場 "	57.8	借家	57.1
普通の住宅 "	59.3	借家(共同)	54.4
住宅団地 "	68.4	公営借家	66.3
住商混合 "	65.2	社宅・公舎・寮	70.5
住工混合 "	57.1	間借・同居	59.3
年齢別		職業別	
20才台	72.3 %	専門・自由	72.6 %
30才台	63.9	管理	79.2
40才台	64.1	事務	75.4
50才台	56.1	労務	51.4
60才台	36.9	自由業	62.9
		サービス業	58.3
		無職	57.1
学歴別		生活程度別	
初等教育	45.3 %	上	66.7 %
中等 "	67.1	中上	75.4
高等 "	87.1	中中	64.0
不明	48.4	中下	55.7
		下	45.5
		不明	40.7

〈出典、「住民参加」と「新しいまちづくり」に関する世論調査

次に、コミュニティという言葉を知っている人、コミュニティづくりについていっている考え

を自由に述べてもらおうと、概略、次の3種にまとめることができる。なお、見解を述べた人は認知している人の28%である。第1は、物的施設からのコミュニティづくりを考える人たちであり、そこでは、“集会施設の設置”、“公園や子供の遊び場の設置”、“環境整備”、“道路整備”、“緑を多くすること”などが要請されている。第2は、意識面からコミュニティを考えるグループであり、“利己主義者にならないように”、“人間の基礎づくりについての教育内容の改善”、“住民のモラルの向上”などの意見に代表されるように主体的市民意識にめざめた人間づくりが強調されている。第3は、具体的行動を通してコミュニティづくりをすすめようとするもので、これはさらに“住民の話し合いの場をもつ”、“地域の人が助け合う”、“近隣の交際”などに代表される地域住民の親しいつきあい、相互扶助を強調するグループと、“青少年のためのサークル活動の充実”、“ゴミ・下水などの共同の清掃”、“何らかの定期的活動をする”に代表されるような集団参加、種々の活動、生活の共同を強調するグループに2分される。なお、“いろいろな考えの人間がいるからむづかしい”、“ムダなことだ”に要約される意見もないわけではないが、これはきわめて少数意見である。

このようにみえてくると、大阪市民のえがくコミュニティは先述の理念としてのコミュニティ規定およびその役割と軌を一にしており、さらにかねらの多くはコミュニティを必要だと感じていることがわかる。すなわち、近隣との相互扶助を通して心の触れ合える人間関係の回復への欲求が感じられ、又、自主的な活動を通して個別にではなく、集団で共同して、ことに当たろうという意欲が読みとれる。もっとも先にふれたように意欲と実行力とは別問題であるが。

(2) 防災についての世論調査⁹⁾

関東大震災のような大地震が大阪でおこるかもし

(9) 大阪市総務局、大阪市における防災についての世論調査 昭和53年。

れないと考えたことがあるかどうかをたずねると、“いつも考えている”9.5%，“ときには考えることもある”75.0%であるのに対し“全く考えたことはない”は14.7%にとどまり、多くの市民は大地震に大きな関心を払っていることが判る。しかし地震などが発生した際の処置について近隣と話し合いをしているかどうかをみると、“よく話し合っている”1.6%，“ときには話し合っている”18.2%であり、71.5%は“話し合ったことはない”のである。すなわち、災害のことについては関心を払っているものの、それが個人を越えて地域の問題になっているわけではない。しかしそれでいいのかというと、“いい”と思っている者は少なく、66.3%の人は普段から災害に備えての地域の組織づくりをすすめていかななくてはならないことを強調している。

次に、消防訓練や防災に関する会合に参加したことがあるかどうかをみると、38.7%は“参加した”ことがあり、9.8%は“なされていたが不参加”49.1%は“なされていない、知らない”となる。したがって、会合が開かれたことを知っていた者の参加率は8割にも達し、きわめて高いといえよう。今後防災訓練などが行なわれる際に参加する意思があるかどうかに関しては“必らず参加”12.6%，“できるだけ参加”71.5%で、84.1%は参加を表明し、不参加組は14.4%にすぎない。

ここにおいても共通の問題に対して共同で解決していこうという気運が芽ばえていることがよみとれるといえよう。いかに社縁結合が強くとも、防災などの地域に根ざした問題は地域住民が協力していかなければならない問題である。その点について大阪市民の認識は高いといえよう。

(3) ゴミ、水についての世論調査¹⁰⁾

ゴミの量は生活水準に比例するといわれる程年々増加している。ゴミと市民生活に関するあり方を問うと、“ゴミの増加に合わせてゴミ処理施設を充実

させるべし”が30.5%，“ゴミは増えるがそれを減らす努力をすべし”60.2%となり、ゴミの処理施設の建設よりは減量の努力をすべきだと多くの市民は考えている。実際、ゴミの減量に関しては、“工夫してもこれ以上無理”とする者が11.5%いるものの“工夫次第でかなり減量”25.4%，“工夫次第ですこしは減量”57.7%と83.1%は減量でき、その方向に沿って努力する用意があるとしている。さらに、ゴミの量と並んでめんどろな分別(仕わけ)に関しても、“分別を勧めるなら協力”68.8%，“いまでも分別している”18.4%を加えると87.2%はゴミ分別に努力する覚悟である。

最後に、ゴミ処理に関する一般的な協力のあり方を問うた表3をととして、市民の意識面からの協力ぶりを指摘しておこう。

表3 ゴミ処理に関する市民の協力

技術的に市民に協力を求めるよう動きかけるべし	76.2%
費用は高くつくが市が努力するべし	12.6
市が当然やるべきこと	2.6
わからない	4.9
回答なし	3.7

〈出典〉大阪市におけるゴミ問題についての世論調査

次に水道の問題に移ろう。水道の蛇口をひねればいつでも多量の水が出るのは当然のことのように思われがちである。しかし、この当然のことがそうでなくなりつつあるのが今日の状況である。われわれは節水型の社会に向っているのである。普段から節水を心がけているかどうかをたずねると、64.1%は“そうだ”と回答している。その理由は、84.2%までが水は有限の資源で大切にしなければならないと考えているからである。

以上の調査からみる限り、大阪市民はゴミの減量、分別、ゴミ処理に対する市政への協力、節水のいず

(10) 大阪市総務局 大阪市におけるゴミ問題についての世論調査 昭和54年。

大阪市総務局 大阪市における水道事業に関する世論調査 昭和55年。

れにおいてもきわめて協力的であり、自分たちは互いに共同生活をしているという市民としての自覚をもっているようである。市民が調査結果どおりに行動しているとなれば、コミュニティづくりの将来はきわめて明るいといえよう。

(4) 自主的活動に関する世論調査¹¹⁾

以上、防災問題にしても、ゴミ処理・水の問題にしてもそれらはいずれも市民の日常生活にかかわる共通の課題である。それらに対する市民のとりくみは意識面からみれば、きわめて積極的である。

以下では、スポーツ、レクリエーション、町づくり・助けあい運動などの自主的な社会的活動に市民がどの程度参加しているかを問題とする。これらの活動への積極的参加を問うことによって、先の世論調査で問題とされた生活の利害にかかわる共同の問題とは異なる、住民の連帯感、人間的交流の深化のありかたをみることができる。

ここでは、ボランティアな社会的活動を次の3つに大別する。第1は、障害者、お年寄、母子家庭などに対する、いわゆる社会福祉活動と呼ばれているものである。第2は、仲間づくり、青少年育成、スポーツ指導などの社会教育関係の活動である。第3は、地域づくり、町づくりのための活動である。

これまで、以上のような社会活動に参加したことがあるかどうかをたずねると、54.2%は経験ありとしている。その内訳は社会福祉活動35.1%、社会教育活動32.2%、町づくり活動29.2%（重複回答方式による）となっている。実際に行なったことのある活動内容を、社会福祉活動と町づくり活動に限ってみると次のようになる。前者に関しては、“近所の老人の話し相手や世話”がもっとも多く、次いで、“親が留守の近所の子供の世話”、“老人ホーム・老人福祉施設の慰問や手助け”などとなっている。後者の活動に関しては、地域振興会などの地域団体の役員としての活動、婦人会などの地域各種団体の役員としての活動に代表されるように町内の種々の

委員としての活動が大部分で、“公害などの反対運動”“地域内各種施設の管理運営などの活動”もないわけでないが、それらはきわめて少ないといえる。さて今度は、現在社会的活動をしているかどうかをみると、12.9%の人が従事していると回答している。なお活動の内容に関しては、先の過去の活動経験の場合と大差はない。

次に社会的活動をはじめた主な動機、あるいはそれに参加するようになったキッカケを重複回答方式でたずねると次のようになる。前者に関しては、“推せんされた、順番だから、ムリやりに”（23.9%）という他からの半ば強制によるケースもみられるが、他方、“社会活動を通して何か勉強をしたい”（44.3%），“自由時間が増えたので社会に役立つ活動がしたい”（14.3%），“自分の能力・技術を社会に役立てたい”（13.9%）もきわめて多い。次に、後者の社会的活動に参加するようになったキッカケに関しては、“地域の団体などにすすめられて”（63.9%）に代表されるように、いずれかからの推せん、依頼によるものが圧倒的に多く、“自分から”（11.3%）は多くはない。とくにこの点で、行なっている社会的活動との関係を見ると、町づくり活動に従事している者の96.2%は“地域の団体にすすめられて”活動しており、“自からすすんで”は皆無である。しかし、いかに他からの動きかけがあったとしても、上述の“勉強したい”、“社会に役立ちたい”、“能力・技術を生かしたい”という潜在意識がないことには、具体的行動にはならないものと思われる。

さて、社会的活動には本人の誠意だけでなく、家族の理解も当然必要となってくるが、この点に関してはどうか。家族はむしろ反対（0.9%）“仕方ないと思っている”（30.9%）に対し“家族も理解・応援”（62.2%）は多くみられ、大部分は家族の理解を得ている。ついでながら職場での理解状況を見ると、“理解”（27.4%），“仕方なし”（24.8%），“反対”（0.9%），“無職”（24.3%），無回答

(11) 大阪市総務局 大阪市における市民の自主的活動についての世論調査 昭和56年。

(22.6%)となっている。ボランティア活動には職場での理解・協力が今後ますます必要となるであろう。

次に社会的活動をしていることに対する本人自身の評価を求めると、54.8%は“してよかった”と思っており、“どちらともいえない”が34.3%，“しんどいだけ”は4.3%にすぎず活動に積極的肯定的評価を下している者が多いといえる。

このように、家族・職場の理解をある程度得、又活動自身に積極的意義を見い出している者が多いことがわかる。しかし活動の継続意思をたずねると、68.3%は“意思あり”だが、22.2%は“やめたい、別の活動をしたい”としている。

最後に、現在社会的活動をしていない人についてその理由をたずねると次のようになる。“もともときらい”が9.9%あるものの、“仕事がいそがしい”(50.8%)，“適当なキッカケがない”(23.6%)，“必要な知識・技術がない”(18.0%)が主な理由である。現在活動に参加している人でもその多くは他からの推せん、依頼によることが多いことを考えれば、不参加組にも何かキッカケが与えられれば、参加する人はかなりふえるものと思われる。実際、不参加組のうち19.0%は今後は社会的活動をしたいと考えている。ちなみに、“今後もしたくない”は30.4%，“したいができない”が46.8%ある。

以上、要約していえば、社会的活動に参加したことのある人、参加している人、あるいは今後参加しようとする人は案外多いといえよう。そして、これらの活動を通して、自由な時間を有効に使い、自からの知識・能力を社会に還元し、併せて地域住民との交流・つながりを深めようと思っている人がいることはコミュニティづくりにとって心強いことである。しかし社会的活動からみたコミュニティ形成の強さの程度は、先の調査にくらべかなり弱いことは否定できない。

(5) 各種世論調査のまとめ

以上大阪市の各種の世論調査を通して、大阪市内

においてはコミュニティづくりへの萌芽が認められるといえるかもしれない。多くの市民はコミュニティの必要性を認識しさらにコミュニティ形成への意欲をもっていると考えてよいのではないだろうか。すでに〔3〕の(1)でみたように、大阪市民のなかには真の人間関係や心のふれあえる集団などへの欲求がかなり強くみられる。さらに防災、ゴミ処理、節水の問題をとおして生活の共同に対する関心が高まってきていることも事実であろう。すなわち、安全かつ快適な生活を確保するため、個々人は互いに力を合せ、他人への思いやりを示しつつ日々の生活を送ろうという配慮を示すようになってきた。この配慮は、市民が独力では解決しえない様々な問題を共通の活動・組織を通して共同で解決していこうという気運につながっているものと思われる。そしてそれが自主的な社会的活動へのかんがりの参加となつてあらわれているといえよう。

しかし、ここで注意しておくべきことは、市民としての芽ばえ、配慮がみられるからといって、それらに沿って現実に行動が生じているということではない、ということである。上で述べた意識に沿って行動が伴ってはじめてコミュニティ形成が実現されるといえるが、自主的な集団への参加状況からみるかぎり、大阪市の場合、そこまではいたらず、〔2〕の(3)に即していえば最後の11の状態にあるといえよう。

ところで、このような大阪市民の状態に対し、他の地域ではどうであろうか。たとえば東京都民のコミュニティに対する意識調査の結果では、「9割の都民がコミュニティの必要を認め、7割弱の人が自分の住んでいる地域に愛着を感じていた。また都民の7割はコミュニティを育てるために活動に参加する意向のあることが分った。しかし、地域での都民の自主的な活動実態をみると、『地域活動は何もしていない』との回答が7割を占めている。」¹²⁾ すなわち都民はコミュニティの必要性は感じるが、具体

的行動は何もせずということになる。

このようにみえてくると、東西の大都市の住民は、コミュニティという集団をもとうという点ではいずれも前むきの姿勢であるといえる。問題はこれらのコミュニティ意識の芽ばえ、その実現意欲をいかにして具体的行動に移させるかにある、といえよう。

〔4〕 コミュニティ形成にむけて

多くの住民がコミュニティの必要性を認識しているとして、理念としてのコミュニティ形成に一步でも近づくためにはどうすればよいのであろうか。それを考えるにあたってまずコミュニティが目ざしているものを再度思い出しておこう。それは一口でいえば、主体性、共同性の強化である。それらをどのようにして回復・助長することができるか、が問題なのである。それはいかにして住民をして主体的に共同行動にいたらしめるかということである。あえていえば、コミュニティ形成に必須の共同性、主体性、連帯性などの形成・強化は、いかに職場などを中心に機能的コミュニティが形成されようとも、そこではどうしても解決のつきにくい、地域生活をめぐって展開されることがらを通して、実現されるものと思われる。この点を踏まえて以下において次の諸点について考える。それらは住民をして具体的行動をおこさせるさそい水、キッカケ要因と考えられるものである。第1は、人間的心のふれあいの問題、および、地域生活と密接にかかわる問題、第2は、それに関連してコミュニティ規範、第3は、ボランティア活動についてである。

第1の問題の前半部分については、“地域住民の関心を高め人間的交流を活発にし、一体感をうみ出すことによってコミュニティ形成をはかる”とする議論がある。しかし、コミュニティ形成のために人間的交流をはかるという、この議論で問題となるのは、いかにしてそれをはかるかということであり、その点が明確にされないことには十分な議論とはいえない。そこでこの問題は、後半部分の地域生活に密接にかかわる問題と結びつく。何故なら、人間的

交流は生活の共同を通して得られることが多く、さらに生活の共同は地域生活に密着した問題の解決をめぐって芽ばえてくるのではないかと考えられるからである。

つまり、社会的接触の機会が地域生活の共同を媒介にして増え、そうしたプロセスのなかで人間的ふれあいが増幅されるところにコミュニティ形成の原点があるように思われる。

さて、ここでいう地域生活に密着した問題とは、階層、年齢、性別を問わず地域住民のあらゆる層にかかわりをもつ問題をいう。具体的には、(3)でみたような問題をはじめ、地域の環境問題、交通問題、施設の問題など多岐に亘る。くりかえしになるが、これらの問題はわれわれの関心がいかに機能的コミュニティに注がれていようともそこでは解決困難な問題といえよう。われわれの価値観、生活目標がいかに多様化しようとも、先の地域問題にはあらゆる層が関心をいだくはずである。われわれは生活の安全をはかり、健康で文化的な生活を維持していくためには、このような問題を共同で処理していかなくてはならないと認識している。そしてこのような認識、これらの問題へのとりくみは基本的にはコミュニティ形成の方向に収斂していくと考えられる。

現にわれわれはこのような地域問題にかなり積極的にとりくんでいる。住民運動や市民運動がそれである。それらが直接コミュニティ形成をもたらすというわけではないが、それらの運動が地域性から出発し、さらに生活の共同性を契機に成立しているかぎり、究極的にはコミュニティ形成に大きな役割を担っているように思われる。

以上、地域生活にかかわる問題が、住民をして主体的に行動させるキッカケ要因として大いに有効であることをみてきた。

次に第2の問題に移ろう。これは、住民運動を通して外的に、外部とのかかわりあいのなかで解決をはかる先の場合とは異なり、住民自身で内的に、自分の心のなかで解決をはかっていかなくてはならな

いことがらに関しである。かつてのムラにムラ規範があったように、コミュニティにも規範のようなものがあるべきであろう。コミュニティは自主的な集団とはいえそれが集団であるかぎり、そこにはいかにゆるくとも成員が互いに了解しあっているコンセンサスが必要であろう。ここでいう規範とは、コミュニティ形成を考えていく上で、即ち共同生活をしていく上で成員が最低限守らなくてはならないルール、スローガンのようなものである。それは各都市、各地域の実情に応じて異なったものが作られるであろう。それは、当該地域にどのような日常生活にかかわるルールを設けるべきかを住民に問うことによって得られるものである。これは、日常生活において各戸がそれぞれの自由意思にもとづいて勝手気ままに処理していたのでは共同生活、都市生活が維持されえない領域に関するあれこれのトリキメであり、具体的にはたとえばゴミ処理の方法、¹³⁾ 節水のあり方等々がある。これらの地域生活に密着した問題に関するトリキメを守ることがすなわち具体的行動であり、この行動の一步がコミュニティ形成につながるのである。

最後の問題に移ろう。本来、地域づくりはボランティアですすめるべきものかもしれない。すなわち、住民が自分たちの地域には未来があり、したがって自分たちのエネルギーを投入するに値すると考えることからボランティアな努力が生まれるのかもしれない。¹⁴⁾ そしてこのボランティア活動を通して住民間に心のつながりが生まれ、地域生活に統一性もたらされるものと期待される。先に大阪市のボランティア活動に関する調査結果をみたが、そこで指摘されたように自主的活動を高めるには、「社会的・自主的活動をととして“何か勉強する”、“社会に役立つ”、“自分の能力・技術を生かそう”」などのスローガンのもとに多くの住民の心を行動にむかわせるようくすぐり、さらに地域団体・行政などを

通して熱心に住民に活動してくれるよう依頼し働きかける必要があろう。住民の自主性にまっとはいえず、他からの依頼、推せんなどがないことには住民は仲々行動には至らないということである。社会的活動に参加した多くはその成果、やりがいを認めていることを考えれば、他からの働きかけをキッカケに社会的活動への参加者は増えていくものと思われる。そしてこれは、コミュニティ形成に資することになるであろう。

以上、具体的行動をおこさせることにつながるキッカケとして多くのものが考えられようが、そのなかでとくに地域生活に密着した共通の問題への関心、それを通じてわき上るコミュニティ規範とでもいうべきものの創造・遵守、他方人間的交流を増すことにつながるボランティア活動への依頼・働きかけにしばって考えてきた。これらの問題への真剣なる住民のとりくみはそのままコミュニティ形成につながるものと思われる。

以上は大阪市の調査結果をもとに考えられることであり、これがそのまま他地域にあてはまるとはかぎらない。しかし、ここで考察された枠組に沿って他地域の分析を今後大いに進める必要はあろう。なお、最後に一言付言すれば、先にも断ったように本来ならば、〔2〕で述べた要因が同じ程度に認められる複数の地域について、住民の意識と行動を比較分析すべきであるが、データの制約のため、それらは今後の課題として残されている。

参考文献

国民生活審議会調査部会編

- コミュニティ 大蔵省印刷局 1969 年
 松原治郎 生活優先の原理 講談社 1973 年
 園田添一 現代コミュニティ論 東大出版会 1978 年
 高橋勇悦 都市化の社会心理 川島書店 1974 年

(13) たとえば、ゴミの共同処理に関して、園部雅久、生態学的視座とコミュニティ論、社会学評論 32-1, 1981 年参照。

(14) 内田満 市民参加と市民意識、都市問題研究 33 巻 5 号, 20 頁, 1981